



神医 FAXニュース

第553号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ
http://www.kanagawa.med.or.jp

働き方改革、「質の維持・向上」と両立を

—日医・松本会長—

日本医師会の松本吉郎会長は21日、日本医学会総会学術集会で講演し、来年4月から始まる医師の働き方改革について、「医療の質の維持・向上を図りながら取り組まなければならない」と述べた。「C-2水準」の仕組みを活用した質の向上の必要性を訴えた。

松本会長は働き方改革について、「医師の健康と地域医療の継続が重要と考えている。その上で、もう一つ大事なことは私たちの提供する日本の医療の質を落とすしてはならない、ということだ」と力を込めた。そのため、臨床研修や専門医研修を行っていない医籍登録後6年目以降の医師が高度な技能を習得するために、やむを得ず年960時間以上の時間外・休日労働を必要とする場合に適用対象となる「C-2水準」の仕組みは、「不可欠」だとした。「日本の医療レベルが伸びていくことを願っている」とし、大学病院や基幹病院、若い医師に対し「改めてC-2水準の申請を検討してほしい」と呼びかけた。

また、特に診療所の医師に対し、学校保健や産業保健、輪番制など、自院以外の地域の公的な仕事に積極的に関与するよう呼びかけた。「こうした仕事は1人ではできないが、多くの人が集まって連携することによってなし得る」とした。こうした仕事をコントロールしているのが地域医師会だとし、参画を促した。「地域に根差した活動に取り組むことが医師会の責務であり、医師会員の重要な役割。医師の矜持・義務として取り組んでいただきたい」と語った。メディアファクス4月24日

大学病院の働き方改革、研究成果「減少生じる」

—AJMC調査—

全国医学部長病院長会議(AJMC)は18日、「大学病院における医師の働き方に関する調査研究報告書」を公表した。大学病院に勤務する医師の多くが、研究業務に充てる時間を確保できていないことが判明。多くの大学が今後、医師の働き方改革による労働時間短縮によって、研究成果の減少や教育の質の低下などの影響が生じると答えた。横手幸太郎会長(千葉大医学部附属病院長)は公表に先立って文部科学省で会見し、「診療・研究・教育が無理なくできる、人的あるいは資源での支援をお願いしたい」と述べた。調査は、文部科学省の委託事業として実施。防衛医科大を除いた全国81カ所の医学部設置大学と医師個人を対象にアンケートを行い、各大学病院の取り組みや、現場の働き方改革に関する受け取り方などを調査した。

大学病院の医師に、教育・研究・診療に充てる各時間の比率を聞いたところ、診療に従事する時間が最も長かった。そこで調査では、特に研究業務に充てている時間を職位別に確認した。研究の主力を担う「助教」の64.7%が、1週間当たりの研究時間は5時間以下と回答。そのうち15.0%は全く研究を行っていないことが分かった。このほかの職種で、1週間当たりの研究時間が5時間以下と回答したのは、▽教授=27.8%▽准教授=37.1%▽講師=50.0%▽医員=71.5%—などとなった。2024年度から、医師の労働時間に上限規制が適用となる。今後、労働時間短縮が進むことで予想される影響として、ほとんどの大学が「教育および臨床教育の質の低下、研究成果の減少などの影響が生じる」と回答した。医学教育を支援する教員や教務事務職員、研究を準備・サポートする研究支援スタッフらを、十分配置できている大学が少ない現状も浮かび上がった。

メディアファクス4月19日

来月の日医常任理事選、4人が立候補へ

—北海道医・笹本氏ら—

日本医師会が6月25日の定例代議員会で実施する、定数増に伴う常任理事選挙に、北海道医師会常任理事の笹本洋一氏(63)ら、4道県医師会の役員4人が立候補する意思を固めたことが分かった。立候補を予定するのは、笹本氏のほか、石川県医理事の佐原博之氏(60)、兵庫県医常任理事の坂本泰三氏(68)、福岡県医理事の濱口欣也氏(67)。

日医の常任理事の増員は、松本吉郎会長が昨年の就任後、検討を進めると表明した。今年3月の臨時代議員会で、増員のための定款・諸規程の一部改正を承認。定数を、従来の10人から14人に増やした。常任理事の定数を増やすのは、1990年以来、33年ぶり。89年の臨時代議員会の決定を踏まえ、90年4月に、2人増員して10人にした経緯がある。今回の新たな増員について、松本会長は、組織強化策の一環だとしている。近年多様化する会務に対応する体制を強化するとともに、新規会員の獲得や、医政活動の充実につなげたい構えだ。

メディアファクス5月15日

第1回税制セミナーの開催について

日時：令和5年6月1日(木)14時※Web(Zoom)開催
申込等詳細は、
神奈川県医師会ホームページから



最	旬	医	界	
		情		報

ChatGPT、医師国試で「合格」

－MICIN・金沢大、正答率8割－

オンライン医療事業などを手がけるMICINは25日、金沢大との共同研究で、人工知能による対話型サービス「ChatGPT」(GPT-4)に2月の医師国家試験の問題を解かせたところ、合格点に達したと発表した。正答率は8割程度。2割程度の問題は間違い、誤答の内容は多岐にわたった。同社はChatGPTについて、現時点では「医療目的で使用することは慎重になる必要がある」との見解を示した。同社は2月の医師国試について、ChatGPTで合格点に達したのは、この研究が初めてとしている。画像なし問題262問を対象として、ChatGPTの性能を検証した結果、必修問題で82.7%、基礎・臨床問題で77.2%のスコアを獲得。それぞれの合格最低ライン(必修=80.0%、基礎・臨床=74.6%)を上回った。

誤答の要因も分析研究では、不正解となった56問の発生要因も調査。▽医学知識の不足▽日本特有の医療制度に関する情報▽計算問題での誤りーが、誤答を生む三大要因だとした。同社は、AI技術を医療分野に適切に応用するため、引き続きChatGPTに関する研究を進める構えだ。ChatGPTを提供しているOpenAI社は、「生命を脅かす問題や深刻な病状に対するトリアージ、診断、治療の選択肢を提供するためにモデルを使用すべきではない」との考えを示している。

メディファクス4月26日

日本50年後に8700万人

－4割高齢者、1割外国人－

厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所は26日、50年後の日本の将来推計人口を公表した。総人口は2056年に1億人を下回り、70年に8700万人になる。20年時点の1億2615万人(実績)から3割減る。70年には65歳以上の高齢者は3367万人で人口の4割を占める見通し。推計には、日本に住む外国人も含まれ、939万人で人口の1割となる。推計は来年に行う将来の公的年金の給付額を計算する際の基礎データとして使われる。人口減少は、年金や医療などの社会保障の他、自治体の維持、経済活動などに大きな影響を及ぼしそうだ。総人口には3カ月以上日本に住む労働者、留学生ら外国人が含まれている。20年に2.2%だった外国人の割合は、70年には10.8%に上昇するとしたのが今回の大きな特徴。新型コロナウイルス感染拡大の期間を除く実績値を基に、外国人が当面の間、年16万人ずつ増えると推計した。日本の総人口の平均年齢は20年は47.6歳で、70年には54.0歳に上昇する。平均寿命は男性は81.58歳から85.89歳に、女性は87.72歳から91.94歳に延びる。女性1人が生涯に産む子どもの人数を示す「合計特殊出生率」は70年に1.36。前回推計(17年)の65年に1.44から下方修正した。人口維持に必要

とされる目安は2.07。出生数は70年には50万人と見込む。外国人を除き日本人に限ると、59年に50万人を割る。年代別では、高齢者の人数が43年にピークで3953万人になる。総人口に占める割合は、70年には3人に1人より割合の高い38.7%となる。主に社会保障制度を担う働き手の中心となる15～64歳は、20年の7509万人から70年には4535万人へと大幅に落ち込む。14歳以下の人数は、20年の1503万人から70年には797万人に減る。新型コロナの影響は、短期的なものにとどまるとした。推計はおおむね5年ごとに公表。都道府県、市町村別は年内に発表する。前回推計は、70年に総人口が8323万人としていた。【共同】
メディファクス4月28日

「江戸の年貢」に首相反論

－税社保の国民負担47.5%－

岸田文雄首相は19日の参院本会議で、国民や企業が所得から税金や社会保険料をどれだけ払っているかを示す「国民負担率」が47.5%に上り、江戸時代の年貢率「五公五民」のようだとする野党議員の指摘に反論した。社会保障や教育など公的サービスに還元されているとして「江戸時代の年貢と同列に論じるのは不相当だ」と述べた。この日の本会議では一定収入のある75歳以上の医療保険料を2024～25年度に引き上げる健康保険法などの改正案が審議入りした。日本維新の会の東徹氏への答弁。東氏は収穫米の半分を納める五公五民を引き合いに、22年度の国民負担率が47.5%の見込みとの財務省データを挙げ「この30年間、賃金は伸び悩み、上がったのは税金や社会保険料。まるで江戸時代に戻った」と追及。首相は、少子高齢化で医療や年金などの社会保障給付が膨らみ、国民の負担も増加傾向にあると説明した。財務省によると、国民負担率は統計のある1970年度以降で過去最大だった21年度から0.6ポイント下がったが、5割近い水準が続いている。【共同】
メディファクス4月21日

英で初誕生、親3人から子

－難病の遺伝予防へ核移植－

英紙ガーディアンは9日、母系遺伝性の難病ミトコンドリア病が子に伝わるのを防ぐ目的で受精卵の「核移植」を行い、遺伝的に3人の親を持つ子どもが英国で初めて誕生していたと報じた。2018年に英政府の研究監視機関「ヒト受精・発生学委員会」(HFEA)が移植を初承認して以降、少なくとも30件が承認され誕生した子は「4人以内」という。ミトコンドリア病は細胞内小器官「ミトコンドリア」の働きが低下することで運動障害などを起こす病気。病気を持つ母親の卵子と正常なミトコンドリアを持つ卵子提供者の卵子それぞれに父親の精子を体外受精させ、病気の母親の受精卵から核を取り出し提供者の受精卵に移植した。移植した受精卵には提供女性のDNAを持ったミトコンドリアがあり、子どもは父母とこの女性の計3人の遺伝子を持つことになる。英国では15年に法改正し、世界で初めて核移植を合法化した。病気の遺伝予防が期待される一方、データが少ないことから専門家からは安全性について長期的な追跡調査も必要だとの指摘が出ている。文部科学省によると、日本では同様の手法で受精卵をつくる研究を可能にするため、関連指針の改正を進めている。【ロンドン共同】

メディファクス5月11日